

令和7年度 第1回高根沢町総合戦略推進会議及び第1回高根沢町未来創造会議 記録

1. 開催日時 : 令和7年7月4日(金) 14時00分～16時30分
2. 開催場所 : 高根沢町役場第1・2会議室
3. 会議の趣旨 : (1) 第2期高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗報告
(2) 高根沢町地域経営計画 2016 後期計画の進捗報告
(3) 高根沢町地域経営計画 2026 策定方針について

4. 出席者
(構成委員)

部門	所 属	職 名	氏 名	備 考
産業	高根沢町農業士会	会 長	仲 山 光 弘	
産業	高根沢町経済懇話会	会 長	齋 藤 隼 人	
官公庁	高根沢町議会	まちづくり常任 委員会委員長	澤 畑 宏 之	
官公庁	高根沢町議会	くらしづくり常任 委員会委員長	森 弘 子	
官公庁	高根沢町教育委員会	委 員	齋 藤 君 世	欠 席
学術	宇都宮大学地域デザイン科学部	教 授	佐 藤 栄 治	
金融	足利銀行宝積寺支店	支店長	秋 場 陽 子	
民間	高根沢町自治会連合会	会 長	野 口 昌 宏	
民間	高根沢町人権擁護委員会	会 長	安 達 奈 美	
官公庁	高根沢町	町 長	神 林 秀 治	座 長

(事務局)

高根沢町企画課	課長	檜 山 史 進	説明
	課長補佐	直 井 義 之	司会
	主任主査	菊 地 房 男	説明
	主任主事	田 代 真 也	説明

5. 質疑応答内容

<はじめに>

- ・(仮称)高根沢町未来創造会議の設置について

【未来創造会議・若者ミーティングの名称について】

- 未来創造会議及び若者ミーティングは、今後要綱として制定されるということか。
- ⇒ 要綱はいずれも6月25日に制定済みである。名称についても、仮称をつけているのは皆様に議論いただいた上で正式に決定したいという趣旨である。また、若者ミーティングは18歳～30歳かつ町在住・通勤または町出身でまちづくりに強い思いのある方を要件としている。
- 名称を未来創造会議に変えるという考えに至ったのはどういった理由か。
- ⇒ 町民と力を結集して未来につながる街づくりをしていくという思いにぴったり当てはまる名称として考案したもの。
- 未来創造会議と若者ミーティングの位置づけは。
- ⇒ 若者ミーティングで出た意見を未来創造会議でも議論していただくという流れになる。
- 若者ミーティングは若者に限定しているが、若者以外の様々な年代に係る部会も並列して立ち上げれば、町民全体の意見を反映できるのではないか。
- ⇒ 町長からも今後より幅広い年代に広げられるように、という指示をいただいております。今後の課題として受け止めさせていただきます。
- 今後、未来創造会議以外に一般の住民などどのように幅広く意見聴取していくのか。
- ⇒ 議会の特別委員会、町民懇談会、未来創造会議での意見をいただく。ただ、その中で若者が参画していただく機会がないという課題があり、若者に焦点を当てた会議として若者ミーティングを設置した。
- ⇒ 名称は「未来創造会議」「若者ミーティング」で決定

【若者ミーティングの進め方について】

- 若者ミーティングの趣旨をシートの前段に記載してはいいか。
- バックデータをつけてあげて、それについて意見を出してもらうという方式が良いのでは。また高根沢町の強み弱みをSWOT分析のようなフレームを用いて意見を出しやすくする工夫が必要ではないか。
- 若者世代が感じていることや自由な発想を引き出すためには、バックデータを付けない方が良いのではないか。
- 漠然としたテーマだと若者は答えようがないのでは。
- 今回は30歳までが対象となっているので、それぞれの分野の第一線で活躍されている方もいるかと思う。幅広い、抽象的なことも含めて意見を集約するというのが趣旨なのではないか。また、フォームをつくってアンケート形式にしたほうが若い人は答えやすいのではないか。
- フォームで幅広く意見を集約し、その上で、その意見を若者ミーティングが精査するというのが良いのではないか。さらに、若者ミーティングから上がってきたいくつかのテーマについて、未来創造会議からさらに課題提起をするというスキームが繰り返されれば、議論が具体的になっていくのではないか。
- 特定のテーマに関するものでなく、町の基礎的なデータを提供して自由に発想していただく形が良いのではないか。
- まずは一旦、意見交換シートを使っただけで、そこから次のやり方を考えていくのが良いのではないか。

⇒ 参加者には「意見交換シート」を記載していただくことで決定

<第1部:令和7年度 第1回高根沢町総合戦略会議>

(1)第2期高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗報告

- 婚姻率・出生率が高いのに人口が減っており、いかに住み続けられるまちづくりを進めていくかということを検討していかなければならない。

- ⇒ 転出抑制を図っていく取組については、地域経営計画 2026(素案)で提示させていただく。
- 婚姻率、出生率が高いことをもっと PR してもよいのではないか。
- 妊娠・出産から未就学児の支援については本町は充実しているが、小学校以降の支援、特に発達障害を抱えるこどもやその保護者のサポートについても重視すべきではないか。
- 小学生のいる共働きの世帯は、夏休み期間に子供を預ける先がなく、女性のキャリアが中断されてしまうという問題がある。町として何かしらの対応が必要ではないか。
- ⇒ 伴走型支援を実施していくということを重点項目として記載している。また、現在学童保育では空き教室を利用した取組を進めているが、セキュリティの面で進みが鈍いという面がある。
- 移住定住については、地価の問題や、都市計画区域の問題が大きく影響しているのではないか。
- ⇒ 地価や都市計画の問題については国政策によるところが大きく町単独では如何ともし難く、たとえば子育てしやすい環境づくり等、町としてできる転出抑制策に注力していくしかないと考えている。

(2) 高根沢町地域経営計画 2016 後期計画の進捗報告

- 高根沢町の各地区でどのくらい自主防災組織が立ち上がっているか。
- ⇒ 手元に資料がないため、後でお伝えする。
- 空き家対策と連携しながら、クリエイターズデパートメントに入居された方が高根沢町に住んで創業できるような地域づくりを目指すということを地域経営計画に盛り込む必要がある。また、防災関係では、防災士が各地区の中心として役割を果たすことや、地域に根差した自主防災組織の立ち上げが重要。

<第2部:令和7年度 第1回(仮称)高根沢町未来創造会議>

・高根沢町地域経営計画 2026(素案)について

- 自治会の加入率を成果指標に入れていただきたい。県で最低の加入率であり、退会する方が多いという現状を踏まえて、町としてどのように自治会をサポートするかということを考えていただきたい。
- ⇒ 盛り込むとした場合、基本目標 6-1 になる。所管は総務課となるが、最終的にどのような KPI が適切かということについては、総務課で検討することになる。
- 自治会の加入率低下の要因については、よく精査していただきたい。町は単身世帯が多いため、加入率が低くなることは当然だが、町として加入率をこの水準まで上げなければいけないというところを見極める必要がある。
- 単身世帯や賃貸物件に住んでいる方を差し引いても、加入率は非常に低いという状況。
- 高齢者世帯は抜けていき、市街地に家を建てた若い子育て世帯も入らないという状況。
- コミュニティの意義について改めて問う必要がある。コミュニティに求心力を持たせるには防災が一番わかりやすいが、高根沢ならではの良さを生かしたプラスアルファの要素があると良い。
- 産業団地の進捗状況は。
- ⇒ 事業主体が県土地開発公社に決定した。現在は地権者の方に、県土地開発公社の調査への協力意向を確認している段階。なお、調査には1年を要する。目標としては令和 12 年度分譲開始としているが、令和 10 年度から先行予約の募集を行う予定。
- 重点指標の No.は施策の番号と関係しているものか。
- ⇒ No.はあくまで通し番号になる。
- 特別委員会では、基本計画以外についての部分についても質疑可能ということか。
- ⇒ すべての部分について可能である。
- 裏付けとなる財政計画は策定されているか。
- ⇒ 財源の見通しが立っていないものもあるため、はっきりとお示しすることはできない。9月に経営方針と財政計画を策定するので、その段階である程度のものお示ししたいと考えている。
- 未来創造会議の次回以降のスケジュールはどうなっているか。
- ⇒ 特別委員会、町民懇談会、若者ミーティングでのご意見をいただいた上で、案としてとりまとめ、次の会議で議論していただく。それを基に成案を作成し、議会の承認を得る。細かい数字などの質問については企画課で随時お受けさせていただく。

以 上